別記様式第一

パスワード

政府統計コード	調査対象者ID	調査票種類	冊目

(秘) 基幹統計調査

政府統計

令和５年 法人土地・建物基本調査 調査票 A

国土交通省

ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでのご回答が便利です。「調査票の回答のしかた」をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:　　)

Ⅰ 貴法人について (令和５年１月１日現在)

「調査票の回答のしかた」P６をご覧ください。

1 法人の名称及び法人番号

- 名称が異なっている場合は訂正してください。
- 法人番号を記入してください。

フリガナ	
法人の名称	
法人番号	

2 法人の本所・本社・本店の所在地

- 所在地が異なっている場合は訂正してください。

3 組織形態

- 組織形態が異なっている場合は訂正してください。
- その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団・財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。

(1) 株式会社・有限会社
(2) 合名会社・合資会社
(3) 合同会社
(4) 相互会社
(5) 社会福祉法人
(6) 学校法人
(7) 医療法人
(8) 宗教法人
(9) 各種協同組合
(10) その他の会社以外の法人

4 資本金、出資金又は基金の額

- 「3 組織形態」が１～４の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
									万円

5 業種

- 業種が異なっている場合は、「調査票の回答のしかた」の業種分類表を参考に、業種名及び業種コードを訂正してください。

業種コード	業種名

6 常用雇用者数

- 貴法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。

(1) 4人以下
(2) 5～9人
(3) 10～19人
(4) 20～29人
(5) 30～49人
(6) 50～99人
(7) 100～299人
(8) 300～999人
(9) 1,000～1,999人
(10) 2,000～4,999人
(11) 5,000人以上

7 支所・支社・支店の数

- 当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。
- 支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

支所・支社・支店が (1) ある → (2) ない

千	百	十	一	
				箇所

Ⅱ 土地・建物の所有状況について

「調査票の回答のしかた」P７をご覧ください。

8 土地・建物の所有の有無

- 令和５年１月１日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。
- 令和５年１月１日時点で建築中の建物も「所有している」と見なします。
- なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。

(1) 土地・建物とも所有していない → 調査票C が同封されている法人はお進みください。
(2) 建物のみ所有している → Ⅳ にお進みください。
(3) 土地のみ所有している
(4) 土地・建物ともに所有している

9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況

- 当てはまる番号を○で囲んでください。

(1) 貴法人が単独で所有している
(2) 貴法人が他の法人・個人と共有している
(3) 貴法人以外が所有している

Ⅲ 貴法人が所有する土地について

- 土地の種類によって設問が異なります。所有するすべての土地の種類の設問に記入してください。

Ⅲ-(1) 宅地など
Ⅲ-(2) 農地・林地のうち、棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)
Ⅲ-(3) 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地(有形固定資産)
調査票B 特殊な用途の土地(調査票Ｂが同封されている法人は、該当する土地を調査票Ｂに記入してください。)

Ⅲ−(1) 宅地などについて

（令和５年１月１日現在）

・所有する宅地など（農地・林地以外の土地）について、利用の単位となっている１区画の土地ごとに記入してください。
・本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P８・９をご覧ください。

10 所在地

●貴法人が所有する宅地などの所在地について、原則として**地番で記入**してください。
●所有する「１区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。

11 土地の所有形態

●土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.単独所有
2.共有（３の場合を除く）
3.建物の区分所有による土地の共有

12 土地の所有面積

●土地の所有面積について記入してください。
●共有及び区分所有の場合は、貴法人の**持分の面積**を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

13 土地の貸付の有無

●土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
●**土地の上に自ら所有する建物がある場合**は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、２を選択してください。
●**土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合**も、２を選択してください。

1.貴法人以外の者へ貸している
2.貸していない

14 土地の取得時期

取得時期

●土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
●取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選択してください。

1. 昭和 25 年以前
2. 昭和 26～35 年
3. 昭和 36～45 年
4. 昭和 46～55 年
5. 昭和 56～ 平成 2 年
6. 平成 3～7 年
7. 平成 8～12 年
8. 平成 13～17 年
9. 平成 18～22 年
10. 平成 23～27 年
11. 平成 28 年
12. 平成 29 年
13. 平成 30 年
14. 令和元年
15. 令和 2 年
16. 令和 3 年
17. 令和 4 年

記入例

	10 所在地							11 所有形態	12 所有面積
	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地			億 1ha 万 10a ㎡
5	東京都	千代田区			霞が関	2丁目	1−3	①2 3	2 7 0
	この欄には記入しないでください。➡								

	10 所在地							11 所有形態	12 所有面積
	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地			億 1ha 万 10a ㎡
1								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
2								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
3								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
4								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
5								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
6								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
7								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
8								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
9								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								
10								1 2 3	
	この欄には記入しないでください。➡								

15 土地の利用現況・5年前の利用状況

●土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
●13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
●建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
●造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。
●５年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年１月１日時点の利用状況。

【建物】
1.事務所
2.店舗
3.工場
4.倉庫
5.社宅・従業員宿舎
6.その他の福利厚生施設
7.社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
8.ホテル・旅館
9.文教用施設
10.宗教用施設
11.医療施設・福祉施設
12.ビル型駐車場
13.その他の建物

【建物以外】
14.駐車場
15.資材置場
16.グラウンド等の福利厚生施設
17.ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
18.貯水池・水路
19.文教用地
20.宗教用地
21.その他

【利用していない】
22.利用できない建物(廃屋等)
23.空き地(未着工の建設予定地を含む)

16 売却等・他の用途への転換予定

●今後の【売却等】や【他の用途への転換】の予定について当てはまる番号を一つ選択してください。
●【売却等】には、贈与や寄付も含まれます。
●一つの土地で、複数の予定がある場合には、直近に予定しているものを一つ選択してください。

1.【売却等】を予定
2.【他の用途への転換】を予定
3. 上記のいずれも予定していない

予定時期

●【売却等】や【他の用途への転換】を予定している方に伺います。
【売却等】や【他の用途への転換】の予定時期に当てはまる番号を選択してください。

1. おおむね１年以内に予定
2. おおむね５年以内に予定
3. おおむね５年より先に予定又は時期は決まっていない

17 棚卸資産か否か

●棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.棚卸資産
2.棚卸資産以外(有形固定資産)

18 信託受益権か否か

●土地の所有が信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 信託受益権
2. 信託受益権ではない(通常の所有権)

13 貸付	14 取得時期	15 利用現況	土地(令和５年１月１日)の利用状況	5年前の利用状況	16 売却・転換予定	予定時期	17 棚卸資産か否か	18 信託受益権か否か	
① ②	8	13	13又は21その他 (公会堂)	19	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	1 2	☑

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、☑に✓印でチェックしてください。

Ⅲ−(1) 宅地などについて

（令和５年１月１日現在）

・所有する宅地など（農地・林地以外の土地）について、利用の単位となっている１区画の土地ごとに記入してください。
・本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」Ｐ8・9をご覧ください。

10 所在地

●貴法人が所有する宅地などの所在地について、原則として**地番で記入**してください。
●所有する「１区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。

11 土地の所有形態

●土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.単独所有
2.共有（３の場合を除く）
3.建物の区分所有による土地の共有

12 土地の所有面積

●土地の所有面積について記入してください。
●共有及び区分所有の場合は、貴法人の**持分の面積**を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

13 土地の貸付の有無

●土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
●**土地の上に自ら所有する建物がある場合**は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、２を選択してください。
●**土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合**も、２を選択してください。

1.貴法人以外の者へ貸している
2.貸していない

14 土地の取得時期

取得時期

●土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
●取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選択してください。

1. 昭和 25 年以前
2. 昭和 26～35 年
3. 昭和 36～45 年
4. 昭和 46～55 年
5. 昭和 56～ 平成 2 年
6. 平成 3～7 年
7. 平成 8～12 年
8. 平成 13～17 年
9. 平成 18～22 年
10. 平成 23～27 年
11. 平成 28 年
12. 平成 29 年
13. 平成 30 年
14. 令和元年
15. 令和 2 年
16. 令和 3 年
17. 令和 4 年

記入例

	10 所在地							11 所有形態	12 所有面積			
	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地			億	1ha 万	10a	㎡
5	東京都	千代田区			霞が関	2丁目	1−3	①2 3				270

	10 所在地							11 所有形態	12 所有面積			
	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地			億	1ha 万	10a	㎡
11							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
12							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
13							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
14							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
15							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
16							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
17							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
18							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
19							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				
20							この欄には記入しないでください。➡	1 2 3				

15 土地の利用現況・5年前の利用状況

●土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
●13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
●建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
●造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。
●５年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年１月１日時点の利用状況。

【建物】
1.事務所
2.店舗
3.工場
4.倉庫
5.社宅・従業員宿舎
6.その他の福利厚生施設
7.社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
8.ホテル・旅館
9.文教用施設
10.宗教用施設
11.医療施設・福祉施設
12.ビル型駐車場
13.その他の建物

【建物以外】
14.駐車場
15.資材置場
16.グラウンド等の福利厚生施設
17.ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
18.貯水池・水路
19.文教用地
20.宗教用地
21.その他

【利用していない】
22.利用できない建物(廃屋等)
23.空き地(未着工の建設予定地を含む)

16 売却等・他の用途への転換予定

●今後の【売却等】や【他の用途への転換】の予定について当てはまる番号を一つ選択してください。
●【売却等】には、贈与や寄付も含まれます。
●一つの土地で、複数の予定がある場合には、直近に予定しているものを一つ選択してください。

1.【売却等】を予定
2.【他の用途への転換】を予定
3. 上記のいずれも予定していない

予定時期

●【売却等】や【他の用途への転換】を予定している方に伺います。
【売却等】や【他の用途への転換】の予定時期に当てはまる番号を選択してください。

1. おおむね１年以内に予定
2. おおむね５年以内に予定
3. おおむね５年より先に予定又は時期は決まっていない

17 棚卸資産か否か

●棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.棚卸資産
2.棚卸資産以外(有形固定資産)

18 信託受益権か否か

●土地の所有が信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 信託受益権
2. 信託受益権ではない(通常の所有権)

13 貸付	14 取得時期	15 利用現況	土地(令和５年１月１日)の利用状況	5年前の利用状況	16 売却・転換予定	予定時期	17 棚卸資産か否か	18 信託受益権か否か	
① ② 2	8	13	13又は21その他 (公会堂)	19 13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑
1 2			13又は21その他 ( )	13又は21その他 ( )			1 2	1 2	☑

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、☑に✓印でチェックしてください。

Ⅲ－(2) 農地・林地のうち、棚卸資産について （令和５年１月１日現在）

「調査票の回答のしかた」P10をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

19 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

20 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の**持分の面積**を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下２桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
1	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
2	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
3	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
4	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
5	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
6	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
7	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
8	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
9	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
10	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、□に✓印でチェックしてください。

Ⅲ－(3) 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地について （令和5年1月1日現在）

「調査票の回答のしかた」P10をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地（有形固定資産）について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

21 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

22 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の**持分の面積**を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下２桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
1	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
2	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
3	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
4	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
5	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
6	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
7	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
8	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
9	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	
10	所在地	都道府県	市郡	区町村		農地	億	1ha 万	10a	㎡	林地	億	1ha 万	10a	㎡	

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、□に✓印でチェックしてください。

Ⅳ 貴法人が所有する建物について

●建物の延べ床面積によって設問が異なります。所有する**すべての建物**について該当する設問に記入してください。

Ⅳ-(1) **延べ床面積200㎡未満の建物**

Ⅳ-(2) **延べ床面積200㎡以上の建物**

対象外 **棚卸資産の土地、農地・林地、特殊な用途の土地（鉄道用地、送配電等用地など）にある建物**

→ 調査票C が同封されている法人は
お進みください。

Ⅳ−(1) 延べ床面積200㎡未満の建物について

（令和５年１月１日現在）

「調査票の回答のしかた」P11をご覧ください。

●所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡未満の建物について、以下のとおり記入してください。
●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

23 延べ床面積200㎡未満の建物棟数・工場敷地数・合計延べ床面積

工場敷地以外にある建物	●延べ床面積が200㎡未満の建物について、棟数を記入してください。 建物棟数 万 千 百 十 一 棟	●建物の合計延べ床面積を記入してください。 合計延べ床面積(㎡) 百万 万 千 百 十 一 ㎡
工場敷地にある建物	●工場敷地ごとの建物の合計延べ床面積が200㎡未満の建物について、工場敷地数を記入してください。 工場敷地数 万 千 百 十 一 敷地	●建物の合計延べ床面積を記入してください。 合計延べ床面積(㎡) 百万 万 千 百 十 一 ㎡

延べ床面積200㎡以上の建物については次ページへ➡

Ⅳ－(2) 延べ床面積200㎡以上の建物について

（令和５年１月１日現在）

【工場敷地以外にある建物】 所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡以上の建物について、１棟ごとに記入してください。

【工場敷地にある建物】 所有する建物のうち、敷地ごとの合計延べ床面積が200㎡以上の建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。

●登記上の「附属建物」は「主たる建物」と一体的な建物としてみなします。なお、附属建物の利用現況が主たる建物と異なる場合は、附属建物の利用現況は「副次的用途」にご記入ください。

●区分所有の建物の場合、区分所有権ごとに１つの建物と数えます（例：マンションの場合、号室（部屋）ごと）。

※本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P12･13をご覧ください。

24 所在地

●当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、Ⅲ-(1)「10所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。

●敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番で記入してください。

25 敷地の権原

●建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。

1.単独所有
2.共有（３の場合を除く）
3.建物の区分所有による土地の共有
4.普通借地（５の場合を除く）
5.定期借地

26 延べ床面積

●建物の延べ床面積について記入してください。

●共有及び区分所有の場合は、貴法人の**持分の面積**を記入してください。

※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

27 構造

構造

●建物の構造について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。

●複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を選択してください。

●6に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

1.木造
2.鉄骨鉄筋コンクリート造
3.鉄筋コンクリート造
4.鉄骨造
5.コンクリートブロック造
6.その他（石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など他の分類に該当しない構造のもの）

階数

●構造が2～4の場合、建物の地上階数、地下階数について記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例

	24 所在地	25 敷地の権原	26 延べ床面積（万 ㎡）	27 構造
1	5	1	452	3

	24 所在地	25 敷地の権原	26 延べ床面積（万 ㎡）	27 構造
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

所在地：都道府県　市郡　区町村　町大字　字丁目　番地
この欄には記入しないでください。➡

構造：6.その他（　　）

28 建築時期

建築時期

●建物が完成した時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。

●建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を以下より選択してください。

1.昭和25年以前
2.昭和26～35年
3.昭和36～45年
4.昭和46～55年
5.昭和56～平成2年
6.平成3～7年
7.平成8～12年
8.平成13～17年
9.平成18～22年
10.平成23～27年
11.平成28年
12.平成29年
13.平成30年
14.令和元年
15.令和2年
16.令和3年
17.令和4年

新耐震基準

●建築時期が１～４の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.新耐震基準を満たしている
2.新耐震基準を満たしていない
3.未確認

29 建物の利用現況

主要な用途

●建物の主要な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。

●14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

●副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を以下より二つまで選択してください。

●14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

1.事務所
2.店舗
3.工場
4.倉庫
5.社宅・従業員宿舎
6.その他の福利厚生施設
7.社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅等）
8.ホテル・旅館
9.文教用施設
10.宗教用施設
11.医療施設・福祉施設
12.貸会議室・シェアオフィス（コワーキングスペース等）
13.ビル型駐車場
14.その他の建物
15.利用できない建物（廃屋等）

30 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）

貸付の有無

●建物について、貸室等賃貸借契約に基づく貸付を目的とした所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.貸付目的で所有している部分がない（すべて自家利用目的での所有）
2.貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

●貸付の有無が２の場合、貸付目的で所有している面積について記入してください。

現在貸付面積

●貸付の有無が２の場合、実際に貸し付けている面積（賃貸借契約における契約面積）について記入してください。

●実際の貸付がない場合は０を記入してください。

31 信託受益権か否か

●建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.信託受益権
2.信託受益権ではない（通常の所有権）

	27		28		29			30				31	
	地上階数	地下階数	建築時期	新耐震基準	主要な用途	副次的な用途	その他	貸付の有無	2の場合	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	
2～4の場合	10階	1階	3	1～4の場合 1 ② 3	1	2 3	14.その他（　）	1 ②		万 302㎡	万 242㎡	1 ②	✓
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	
2～4の場合	階	階		1～4の場合 1 2 3			14.その他（　）	1 2	2の場合	万 ㎡	万 ㎡	1 2	

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、□に✓印でチェックしてください。

Ⅳ－(2)つづき 延べ床面積200㎡以上の建物について

（令和５年１月１日現在）

【工場敷地以外にある建物】 所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡以上の建物について、１棟ごとに記入してください。

【工場敷地にある建物】 所有する建物のうち、敷地ごとの合計延べ床面積が200㎡以上の建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。

●登記上の「附属建物」は「主たる建物」と一体的な建物としてみなします。なお、附属建物の利用現況が主たる建物と異なる場合は、附属建物の利用現況は「副次的用途」にご記入ください。

●区分所有の建物の場合、区分所有権ごとに１つの建物と数えます（例：マンションの場合、号室（部屋）ごと）。

※本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P12･13をご覧ください。

24 所在地

●当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、Ⅲ-(1)「10所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。

●敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番で記入してください。

25 敷地の権原

●建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。

1.単独所有
2.共有（３の場合を除く）
3.建物の区分所有による土地の共有
4.普通借地（５の場合を除く）
5.定期借地

26 延べ床面積

●建物の延べ床面積について記入してください。

●共有及び区分所有の場合は、貴法人の**持分の面積**を記入してください。

※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

27 構造

構造

●建物の構造について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。

●複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を選択してください。

●6に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

1.木造
2.鉄骨鉄筋コンクリート造
3.鉄筋コンクリート造
4.鉄骨造
5.コンクリートブロック造
6.その他（石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など他の分類に該当しない構造のもの）

階数

●構造が2～4の場合、建物の地上階数、地下階数について記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例

	24 所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	25 敷地の権原	26 延べ床面積	万	㎡	27 構造	
1	5	この欄には記入しないでください。➡						1			452	3	6.その他（　　）

		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	
1			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
2			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
3			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
4			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
5			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
6			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
7			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
8			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
9			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）
10			この欄には記入しないでください。➡											6.その他（　　）

28 建築時期

建築時期

●建物が完成した時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。

●建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を以下より選択してください。

1.昭和25年以前
2.昭和26～35年
3.昭和36～45年
4.昭和46～55年
5.昭和56～平成2年
6.平成3～7年
7.平成8～12年
8.平成13～17年
9.平成18～22年
10.平成23～27年
11.平成28年
12.平成29年
13.平成30年
14.令和元年
15.令和2年
16.令和3年
17.令和4年

新耐震基準

●建築時期が１～４の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.新耐震基準を満たしている
2.新耐震基準を満たしていない
3.未確認

29 建物の利用現況

主要な用途

●建物の主要な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。

●14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

●副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を以下より二つまで選択してください。

●14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

1.事務所
2.店舗
3.工場
4.倉庫
5.社宅・従業員宿舎
6.その他の福利厚生施設
7.社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅等）
8.ホテル・旅館
9.文教用施設
10.宗教用施設
11.医療施設・福祉施設
12.貸会議室・シェアオフィス（コワーキングスペース等）
13.ビル型駐車場
14.その他の建物
15.利用できない建物（廃屋等）

30 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）

貸付の有無

●建物について、貸室等賃貸借契約に基づく貸付を目的とした所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.貸付目的で所有している部分がない（すべて自家利用目的での所有）
2.貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

●貸付の有無が２の場合、貸付目的で所有している面積について記入してください。

現在貸付面積

●貸付の有無が２の場合、実際に貸し付けている面積（賃貸借契約における契約面積）について記入してください。

●実際の貸付がない場合は０を記入してください。

31 信託受益権か否か

●建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1.信託受益権
2.信託受益権ではない（通常の所有権）

27			28		29				30				31	
2～4の場合	地上 10階 / 地下 1階	建築時期 3	1～4の場合	新耐震基準 1 ② 3	主要な用途 1	副次的用途 2 3	14.その他（　）	貸付の有無 1 ②	2の場合	貸付目的面積 302㎡	現在貸付面積 242㎡	信託受益権か否か 1 ②	☑
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐
2～4の場合	地上 階 / 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他（　）	貸付の有無 1 2	2の場合	貸付目的面積 ㎡	現在貸付面積 ㎡	信託受益権か否か 1 2	☐

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、☐に✔印でチェックしてください。